



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5008 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 理  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務部長 氏名 山崎 恒  
 TEL (044)280-0600

決算取締役会開催日 平成18年11月15日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,924	23.7	1,296	94.6	1,121	66.0
17年9月中間期	12,064	△5.7	666	△29.2	675	△20.7
18年3月期	26,145		1,210		1,180	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	683	49.2	5	49
17年9月中間期	458	△3.8	4	62
18年3月期	756		6	85

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 124,422,124株 17年9月中間期 99,215,949株 18年3月期 108,973,713株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	103,617	20,613	19.9	165	67
17年9月中間期	77,927	13,402	17.2	135	08
18年3月期	85,981	20,834	24.2	167	37

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 124,421,509株 17年9月中間期 99,214,914株 18年3月期 124,423,397株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 13,491株 17年9月中間期 10,086株 18年3月期 11,603株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,710	2,050	990

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)7円96銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	4.00	4.00
18年12月期(予想)	3.00	3.00

※ 上記の予想は中間決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。  
 ※ 本年度より決算期を12月に変更することが平成18年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		248		73		28	
2 売掛金		2,265		1,979		2,229	
3 たな卸資産		1,304		2,144		1,311	
4 立替揮発油税等		24,477		43,617		29,453	
5 その他		2,326		3,090		2,985	
流動資産合計		30,622	39.3	50,906	49.1	36,009	41.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注 1, 2)						
(1) 建物		2,309		2,198		2,238	
(2) 構築物		4,135		6,341		4,009	
(3) 機械及び装置		9,915		13,302		9,344	
(4) 土地		18,447		19,450		18,447	
(5) 建設仮勘定		911		188		3,308	
(6) その他		1,354		1,256		1,294	
有形固定資産 合計		37,073	47.6	42,738	41.3	38,641	44.9
2 無形固定資産		347	0.4	319	0.3	330	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 長期貸付金	(注2)	2,523		2,523		2,523	
(2) その他	(注2)	7,359		7,130		8,476	
投資その他の資 産合計		9,883	12.7	9,654	9.3	11,000	12.8
固定資産合計		47,304	60.7	52,711	50.9	49,971	58.1
資産合計		77,927	100.0	103,617	100.0	85,981	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		322		217		648	
2 短期借入金	(注2)	12,822		23,926		13,073	
3 賞与引当金		518		569		532	
4 未払金		251		321		480	
5 未払揮発油税等	(注2)	30,454		41,540		28,051	
6 その他		4,180		3,680		5,731	
流動負債合計			48,549 62.3		70,256 67.8		48,517 56.4
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	10,667		7,641		9,364	
2 退職給付引当金		1,299		1,419		1,386	
3 特別修繕引当金		1,175		1,173		1,172	
4 定期修繕引当金		2,832		2,214		4,706	
5 その他		—		300		—	
固定負債合計			15,974 20.5		12,748 12.3		16,629 19.4
負債合計			64,524 82.8		83,004 80.1		65,146 75.8
(資本の部)							
I 資本金			4,961 6.4		— —		8,415 9.8
II 資本剰余金							
資本準備金		1,258		—		4,687	
資本剰余金合計			1,258 1.6		— —		4,687 5.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		499		—		499	
2 中間(当期) 未処分利益		5,801		—		6,099	
利益剰余金合計			6,301 8.1		— —		6,599 7.7
IV その他有価証券 評価差額金			882 1.1		— —		1,134 1.3
V 自己株式			△1 △0.0		— —		△2 △0.0
資本合計			13,402 17.2		— —		20,834 24.2
負債・資本合計			77,927 100.0		— —		85,981 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		8,415	8.1	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,687		—	
資本剰余金合計		—		4,687	4.5	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		499		—	
(2) その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		—		6,275		—	
利益剰余金合計		—		6,775	6.6	—	
4 自己株式		—		△2	△0.0	—	
株主資本合計		—		19,875	19.2	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		737		—	
評価・換算差額 等合計		—		737	0.7	—	
純資産合計		—		20,613	19.9	—	
負債純資産合計		—		103,617	100.0	—	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,064	100.0		14,924	100.0		26,145	100.0
II 売上原価	(注1)		10,699	88.7		13,147	88.1		23,743	90.8
売上総利益			1,364	11.3		1,776	11.9		2,402	9.2
III 販売費及び 一般管理費	(注1)		698	5.8		480	3.2		1,192	4.6
営業利益			666	5.5		1,296	8.7		1,210	4.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		68			68		136			
2 受取賃貸料		96			80		184			
3 その他		45	209	1.7	72	220	60	380	1.4	
V 営業外費用										
1 支払利息		127			94		226			
2 固定資産処分損		—			260		23			
3 その他		73	200	1.6	41	396	161	410	1.5	
経常利益			675	5.6		1,121		1,180	4.5	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金 戻入益		6			—		6			
2 投資有価証券 売却益		25			611		25			
3 ゴルフ会員権 売却益		3	34	0.3	—	611	3	34	0.1	
VII 特別損失										
1 火災事故損失		—	—	—	577	577	—	—	—	—
税引前中間 (当期)純利益			710	5.9		1,155		1,215	4.6	
法人税、住民税 及び事業税		620			2		1,740			
法人税等調整額		△368	252	2.1	470	472	△1,281	458	1.7	
中間(当期)純利益			458	3.8		683		756	2.9	
前期繰越利益			5,343			—		5,343		
中間(当期) 未処分利益			5,801			—		6,099		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,099	6,599	△2	19,699	1,134	1,134	20,834
中間会計期間中 の変動額											
剰余金の配当					△497	△497		△497			△497
利益処分による 役員賞与					△10	△10		△10			△10
中間純利益					683	683		683			683
自己株式の 取得							△0	△0			△0
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額 (純額)									△396	△396	△396
中間会計期間中 の変動額合計 (百万円)					175	175	△0	175	△396	△396	△221
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,275	6,775	△2	19,875	737	737	20,613

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金</p> <p>消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金</p> <p>製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より費用処理年数14年を採用しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 定期修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金</p> <p>消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金</p> <p>製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、1,269百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、1,088百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,613百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前中間会計期間10百万円)については、営業外費用に占める金額が重要なものとなりましたので当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額	146,040百万円	145,408百万円	146,874百万円
(注2) 担保提供資産及び担保付債務	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計23,968百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)9,715百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額20,933百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 株式会社ジェネックスの株式 1,680百万円 債権譲渡担保 株式会社ジェネックスに対する 長期貸付金 2,520百万円</p> <p>銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>従業員(住宅資金) 115百万円</p> <hr/> <p>計 115</p>	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計26,637百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)6,872百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額20,516百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 同左  債権譲渡担保 同左</p> <p>従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して86百万円の保証を行っております。</p>	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計23,201百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)8,652百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額17,778百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 同左  債権譲渡担保 同左</p> <p>従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して99百万円の保証を行っております。</p>
(注3) 偶発債務			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	(注1) 減価償却実施額	有形固定資産	1,041百万円	有形固定資産	1,364百万円	有形固定資産
	無形固定資産	55百万円	無形固定資産	60百万円	無形固定資産	113百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,603	1,888	—	13,491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,888株

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。